

## 6.3 教育方法のあり方

### 進捗状況報告

「外国語を活用した教育方法の充実」については、外国人教員によるビジネスレクチャを引き続き開講している。当該科目の拡充のための具体的な方策については検討中であるが、カリキュラムの見直しと併せて、有効活用する方向で議論を進めている。また、2007年度は、学生の英語コミュニケーション能力の向上と客観的把握の手段として「TOEIC」を学部として機関導入し、11月に2度試験を実施した。

次に、「マルチメディアを活用した教育の強化」に関して、引き続き、語学教育では、独自に開発された Web ベースによる e-Learning システムを活用しており、一定の教育効果を上げていることから、教授法ノウハウの学部内共有を促すための第一段階の取り組みとして、e-Learningの導入に積極的である教員にヒアリングを行い、教育実習補佐との間で支援体制などの仕組みづくりを検討した。また、ハード面においては、かねてより、学生の自学自習用に学部専用のPC自習室を用意している他、新たに当該自習室に、講義やプレゼンテーション用として、スキャナを設置し、学生による利用を促した。

マルチメディアの利用可能性は、科目の特徴に影響を受けることから、今後は、専門科目ごとに、マルチメディア教育推進の可能性を検討する。

「産業界との連携による実践的教育方法の導入・活用」に関しては、産業界から多くの講師を招き、学部主催の学術講演会を開いた。2007年度には計7回の講演会を開催し、いずれも好評を得た。また寄付講座についても、2007年度は3つを開講した。財界人や会計士・税理士などビジネスの実践経験豊かな専門職業人によって構成される「アドバイザーパネル」については、より積極的な活用を検討中であるものの、2007年度は、学部メンバーと「アドバイザーパネル」メンバーとの懇親会は持たなかった。今後は、まず足掛かりとして、執行部レベルにおける「アドバイザーパネル」メンバーとの接触を密にした上で、具体的には、連続講座、少人数のゼミ形式による講義、講演会などを企画する方向で検討を開始している。産業界との関係は商学部において非常に重要なテーマであることから、今後も新たな接点、協力関係の在り方を開拓していく予定である。

### 学内第三者評価

e-learningについては全学的な課題の1つでもあり、商学部での成果を全学に対して公開することが期待される。その他、講演会の開催については事実だけを述べるのではなく、目的とその成果について具体性のある記述が期待される。

なお、学外委員からは以下の意見があった。  
2003年度設定の目標実現に向けて着実な前進が見られる。とくに英語におけるTOEICの機関導入、マルチメディアを用いた外国語授業に関する取り組みなどは評価できる。